

2025.1.25

令和6年度 江東5区 広域避難推進シンポジウム

基調講演

# 大規模水害時における 広域避難の課題

～ 自治体と住民との意識・情報共有 ～

東京大学大学院情報学環 特任教授

片田 敏孝

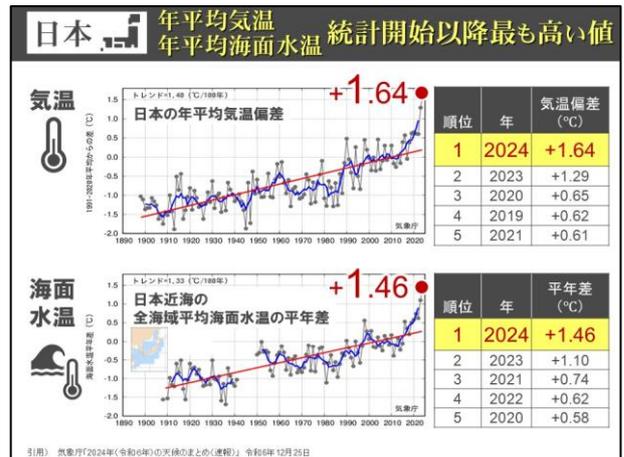
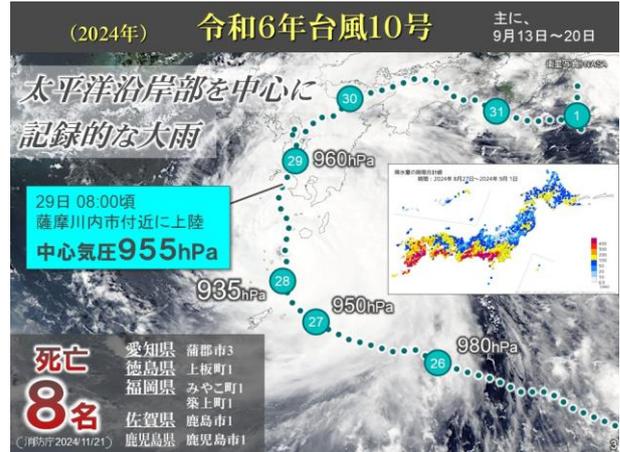
## ■広域避難の取組みに露呈した混乱

- 令和6年（2024年）台風10号
  - ：初の予測進路の中心は、紀伊半島や伊勢湾方面へ向かっていたが、予測進路から西に大きくそれ、九州（薩摩川内市付近）に上陸し、四国を抜けて再び太平洋へ戻り、伊勢湾付近で熱帯低気圧へと変わった。
  - ：木曾三川下流部8市町で、自主的広域避難情報の発令を考えるほどの事態に。

◎災害の本質：事態の進展がどうなるか分からない。

## 【激しさを増す一方の気象災害】

- 日本 年平均気温及び日本近海の年平均海面水温はいずれも、これまでの1位の記録（2023年）を大きく上回って統計開始以降最も高い値となる見込み（速報 2024/12/25）。
- 世界 世界気象機関（WMO）や、世界各地の気象研究機関が地球全体の気温上昇を指摘
  - ：地球の海面水温（S60°～N60°）の平均値 2023年も異常だったが、2024年はそれをも超える異常な状況。



## 【豪雨災害が多発しているのは何故か？】

→ 「高い海水温」が大きく影響している

ポイント① 一度に降る降水量の増加・・・大雨の年間発生回数、有意に増加

ポイント② 強力な勢力のまま接近・上陸する台風・・・令和元年東日本台風、令和4年台風14号等

ポイント③ 高い緯度で台風発生



Q 近年各地で豪雨災害が多発しているのは何故か？

A 日本近海の **高い海水温** が大きく影響している

- ポイント
- ① 一度に降る降水量の増加
  - ② 強力な勢力のまま 接近・上陸する台風
  - ③ 高い緯度で台風発生

■日本の防災が大きく転換している ～ 真に国民の主体性を求める防災へ ～

【平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ】

→ 住民主体の防災対策に方針転換

- ・現 状：突発的に発生する激甚な災害への行政主導のハード対策・ソフト対策には限界がある。住民主体の防災対策に転換していく必要がある。
- ・目指す社会：住民が『自らの命は自らが守る』意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政は、それを全力で支援するという、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会を構築する必要がある。

→ 問われる「自分の命を守る」ことへの主体的な“姿勢”

→ 防災は、主体的な姿勢をもつ住民に対する「行政サービス」から「行政サポート」へ

■広域避難の実現に向けて、住民そして行政は、どうあるべきか ～自らの判断と行政のサポート～

【事態の展開が読めなかった令和6年台風10号(2024年)】

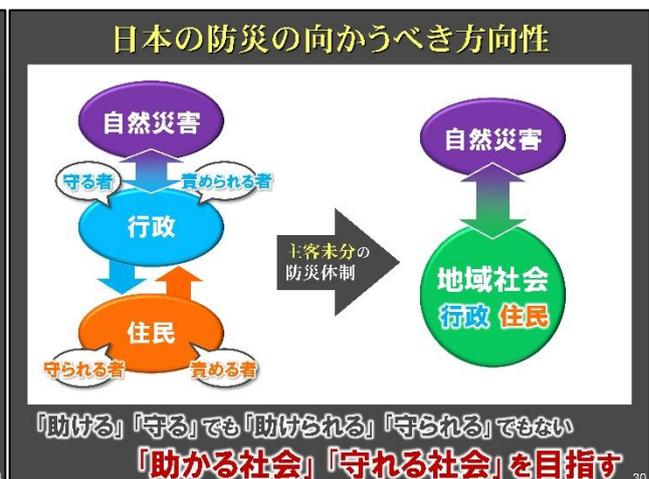
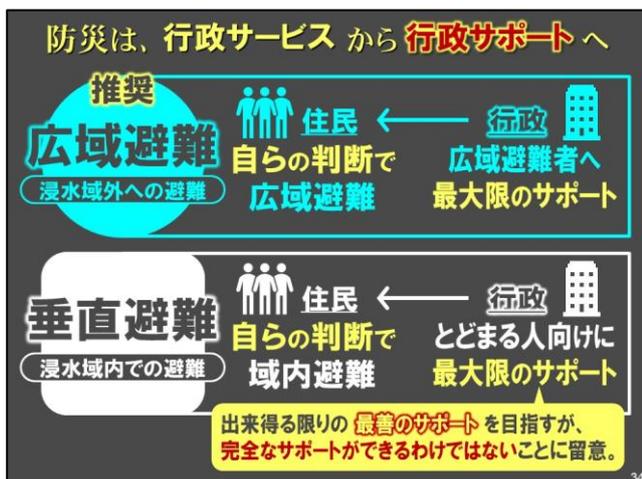
- ・予測としては伊勢湾からそれて行くものだったので、広域避難情報を出さない判断をした。
- ・事態の展開がわからない状況では、「広域避難をしてください」と行政も言えない。  
：十分な環境（避難先）を準備できるわけではない。  
：でも、避難しなかったら（とどまったら）、もっと大変なことになるのも事実。

【防災は、行政サービスから行政サポートへ】

- ・大規模水害が想定される状況では、「広域避難を推奨」するのが行政のスタンスであるべき。  
—自らの判断で避難をする住民へ、最大限のサポートをすることも必要。  
……広域避難の判断は「あなた（住民自身）」。
- ・様々な要因から広域避難できない場合も考えられる。とどまる方向へのサポートも必要。  
—とどまることを推奨しているわけではない。だけど、最大限サポートはする。  
……ただし、完全完璧なサポートができるわけではないことに留意。

【災害情報をめぐって、発信側/受取側の姿勢のあり方】

- ・自治体と住民との意識・情報共有が重要。
- ・「情報が外れた」「不正確」と議論するのではなく、何よりも大事なことは「いち早く情報を届けること」。
- ・災害の可能性のある限り、情報を受け取る側は、万が一のことを考えて行動を取ることが大切。
- ・何事もなかったら「よかった」と思って元に戻り、また次の災害に備えられる気構えが重要。



# 片田敏孝

昭和35年 岐阜県生まれ

東京大学大学院情報学環 特任教授



平成2年：豊橋技術科学大学大学院博士課程修了  
平成2年：東海総合研究所 研究員  
平成3年：岐阜大学工学部土木工学科 助手  
平成5年：名古屋商科大学商学部 専任講師  
平成7年：群馬大学工学部建設工学科 講師  
平成9年：群馬大学工学部建設工学科 助教授  
平成12年4月～平成13年9月：京都大学防災研究所 客員助教授  
平成13年4月～平成14年3月：米国ワシントン大学 客員研究員  
平成17年：群馬大学工学部建設工学科 教授  
※平成26年：群馬大学大学院理工学府に所属名変更  
平成22年：群馬大学広域首都圏防災研究センター センター長  
平成29年：東京大学大学院情報学環 特任教授  
群馬大学 名誉教授  
令和元年10月～令和5年11月：日本災害情報学会 会長

## ■委員会・審議会等

- ・内閣府中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」委員
  - ・文部科学省：「科学技術・学術審議会」専門委員
  - ・総務省消防庁「消防審議会」委員
  - ・国土交通省：「水害ハザードマップ検討委員会」委員長
  - ・気象庁：「気象業務の評価に関する懇談会」委員
- などを歴任

## ■受賞歴

平成12年度 日本自然災害学会学術賞、横山科学技術賞  
平成14年度 国際自然災害学会賞、土木学会論文賞  
平成19年度 文部科学大臣表彰科学技術賞  
平成23年度 日本教育再興連盟賞、日本災害情報学会 廣井賞  
平成24年度 内閣総理大臣表彰（防災功労者）、内閣総理大臣表彰（海洋立国推進功労者）、ヘルシー・ソサエティ賞  
平成25年度 宮沢賢治賞・イーハトーブ文学賞  
平成27年度 和歌山県知事表彰  
令和5年度 兵庫県防災功労者知事表彰  
令和6年度 国際総合防災学会 実践科学賞

## ■著書

- ・「人に寄り添う防災」 集英社新書
- ・「人が死なない防災」 集英社新書
- ・「ハザードマップで防災まちづくり ～命を守る防災への挑戦～」 東京法令出版
- ・「3.11釜石からの教訓 命を守る教育」 PHP研究所
- ・「子どもたちに『生き抜く力』を ～釜石の事例に学ぶ津波防災教育～」 フレーベル館
- ・「みんなを守るいのちの授業 ～大つなみと釜石の子どもたち～」 NHK出版

専門は災害情報学・災害社会工学。

災害への危機管理対応、災害情報伝達、防災教育、避難誘導策のあり方等について研究するとともに、地域での防災活動を全国各地で展開している。特に防災教育については、地域防災と連携した育みの環境ととらえた活動を展開している。また地域防災については、地域の災害文化として、災いをやり過ごす知恵や災害に立ち向かう主体的姿勢の地域での定着を図ってきた。これら一連の活動が認められ、平成24年には防災の功労者として内閣総理大臣表彰を受賞、さらに同年海洋立国日本の推進への功労者としても、内閣総理大臣表彰を受賞している。また平成26年には皇居に招かれ天皇后陛下にご進講もしている。

また、内閣府中央防災会議や中央教育審議会をはじめ、国・外郭団体・地方自治体の多数の委員会、審議会に携わり、研究成果を紹介しながら防災行政の推進にあたっている。主な学会活動として、日本災害情報学会、日本自然災害学会理事がある。